

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	22年度(当初)		22年度(補正・12月変更後)			23年度(当初)			
	(a)		(b)		(b) - (a)	(c)		(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.3 × 4回	1.2	0.3 × 4回	1.2	—	0.4 × 4回	1.6	+ 0.4	+ 0.4
30年債	0.6 × 8回	4.8	0.6 × 8回	4.8	—	0.7 × 8回	5.6	+ 0.8	+ 0.8
20年債	1.1 × 12回	13.2	1.1 × 12回	13.2	—	1.1 × 12回	13.2	—	—
10年債	2.2 × 12回	26.4	2.2 × 12回	26.4	—	2.2 × 12回	26.4	—	—
5年債	2.4 × 12回	28.8	2.4 × 12回	28.8	—	2.4 × 12回	28.8	—	—
2年債	2.6 × 12回	31.2	2.6 × 12回	31.2	—	2.6 × 12回	31.2	—	—
1年 割引短期国債	2.5 × 12回	30.0	2.5 × 12回	30.0	—	2.5 × 12回	30.0	—	—
6ヶ月 割引短期国債		0.9		—	▲ 0.9		0.9	—	+ 0.9
15年変動利付債	0.3 × 1回	0.3		—	▲ 0.3		—	▲ 0.3	—
10年物価連動債	0.3 × 1回	0.3		—	▲ 0.3		—	▲ 0.3	—
流動性供給入札	0.6 × 12ヶ月	7.2	0.6 × 12ヶ月	7.2	—	0.6 × 12ヶ月	7.2	—	—
計		144.3		142.8	▲ 1.5		144.9	+ 0.6	+ 2.1

(注1) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ定期的に額を定めた入札により発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注2) 平成23年度において、40年債は5月、8月、11月、2月の発行を予定し、30年債は4月、6月、7月、9月、10月、12月、1月、3月の発行を予定している。

(注3) 6ヶ月割引短期国債については、割引短期国債と政府短期証券の統合発行(国庫短期証券)を実施しているため、総額のみを計上。

(注4) 平成23年度の10年物価連動債については、償還時の元本保証の付与など商品性の見直しを検討しつつ、市場の状況によっては発行を再開することがある。

(注5) 流動性供給入札の具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定。